

2014年3月期 第1四半期連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	208,653	100.0	236,536	100.0	27,883	13.4
営 業 利 益	9,223	4.4	3,980	1.7	△ 5,243	△ 56.8
税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,845	4.2	4,522	1.9	△ 4,323	△ 48.9
当社株主に帰属する四半期純利益	4,471	2.1	372	0.2	△ 4,099	△ 91.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額:						
- 基本	35円 52銭		2円 96銭			
- 希薄化後	34円 71銭		2円 10銭			
固 定 資 産 の 取 得	23,932	-	14,444	-	△ 9,488	△ 39.6
減 価 償 却 費	17,887	8.6	20,747	8.8	2,860	16.0
研 究 開 発 費	12,986	6.2	15,573	6.6	2,587	19.9
金 融 収 支	△ 8	-	△ 216	-	△ 208	-
海 外 生 産 比 率	79.6%	-	85.3%	-		
従 業 員 数	79,160人	-	83,219人	-		



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社

コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 丸川 純夫

TEL 03-6852-7102

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	236,536	13.4	3,980	△56.8	4,522	△48.9	372	△91.7
25年3月期第1四半期	208,653	1.2	9,223	53.8	8,845	139.4	4,471	84.5

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26年3月期第1四半期 32,486百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △22,479百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2.96	2.10
25年3月期第1四半期	35.52	34.71

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,224,047	609,003	588,676	48.1	4,679.19
25年3月期	1,169,642	580,616	561,169	48.0	4,460.79

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	9.2	30,000	38.6	28,000	48.5	13,000	987.9	103.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	129,590,659 株	25年3月期	129,590,659 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	3,783,518 株	25年3月期	3,790,339 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	125,801,870 株	25年3月期1Q	125,886,546 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成25年7月31日(水)17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、平成25年7月31日(水)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	当四半期決算における定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	・・・・・・・・ P. 7
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・・・・・・・・ P. 7
(3)	会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	・・・・・・・・ P. 7
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	・・・・・・・・ P. 7
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ P. 8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・ P. 10
(4)	継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ P. 11
(5)	セグメント情報	・・・・・・・・ P. 11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ P. 11
(7)	連結補足資料	・・・・・・・・ P. 12

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2014年3月期第1四半期(2013年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期における世界経済を概観しますと、先進国においては、欧州経済は政府債務問題に起因する信用不安に対する懸念が未だ払拭されず、依然として経済活動の低迷が続いておりますが、「財政の崖」を乗り越えた米国経済は、景気判断の指標とされる雇用環境や住宅市場の回復も見られ、引き続き個人消費の堅調な拡大が景気の回復を下支えしております。また、中国やインド等の新興国経済は、先進国と比較した場合、総じて堅調に推移しているものの、経済成長率及び景気指数の低下やインフレ圧力が高まる等の懸念も一部表面化しております。そのような世界経済の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。需要が拡大しているスマートフォン及びタブレット端末の生産は前年同期の生産水準を大幅に上回り、引き続き堅調に推移しましたが、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、タイの大規模洪水の影響で一時的な特需があった前年同期より大幅に減少しております。また、ハイブリッド自動車や電気自動車の生産は、前年同期とほぼ同水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高2,365億36百万円(前年同期2,086億53百万円、前年同期比13.4%増)、営業利益39億80百万円(前年同期92億23百万円、前年同期比56.8%減)、税引前四半期純利益45億22百万円(前年同期88億45百万円、前年同期比48.9%減)、当社株主に帰属する四半期純利益3億72百万円(前年同期44億71百万円、前年同期比91.7%減)、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額2円96銭(前年同期35円52銭)となりました。当第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、98円74銭及び128円96銭と前年同期に比べ対米ドルで23.0%及び対ユーロで25.0%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約400億円の増収、営業利益で約59億円の増益となりました。

(単位：百万円、%)

科目	期		当第1四半期		増減	
	前第1四半期 (2012.4.1～ 2012.6.30)		(2013.4.1～ 2013.6.30)		金額	増減率
	金額	売上高比	金額	売上高比		
売上高	208,653	100.0	236,536	100.0	27,883	13.4
営業利益	9,223	4.4	3,980	1.7	△5,243	△56.8
税引前四半期純利益	8,845	4.2	4,522	1.9	△4,323	△48.9
当社株主に帰属する四半期純利益	4,471	2.1	372	0.2	△4,099	△91.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額：						
一基本	35円52銭		2円96銭			
一希薄化後	34円71銭		2円10銭			

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	31,434	15.1	33,739	14.3	2,305	7.3
インダクティブデバイス	28,206	13.5	34,969	14.8	6,763	24.0
その他受動部品	31,840	15.2	48,319	20.4	16,479	51.8
受動部品計	91,480	43.8	117,027	49.5	25,547	27.9
記録デバイス	59,926	28.7	60,210	25.4	284	0.5
その他磁気応用製品	28,254	13.6	25,985	11.0	△ 2,269	△ 8.0
磁気応用製品計	88,180	42.3	86,195	36.4	△ 1,985	△ 2.3
フィルム応用製品	23,232	11.1	28,604	12.1	5,372	23.1
その他	5,761	2.8	4,710	2.0	△ 1,051	△ 18.2
合計	208,653	100.0	236,536	100.0	27,883	13.4
海外売上高(内数)	178,302	85.5	213,264	90.2	34,962	19.6

(注) 当第1四半期より海外売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前年同期の数値についても組替え再表示しております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,170億27百万円(前年同期914億80百万円、前年同期比27.9%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、337億39百万円(前年同期314億34百万円、前年同期比7.3%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、349億69百万円(前年同期282億6百万円、前年同期比24.0%増)となりました。自動車市場向け及び通信機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、483億19百万円(前年同期318億40百万円、前年同期比51.8%増)となりました。高周波部品の販売は、通信機器市場向け及び情報家電市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品及びセンサの販売は、主に通信機器市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、861億95百万円(前年同期881億80百万円、前年同期比2.3%減)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、602億10百万円(前年同期599億26百万円、前年同期比0.5%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、タイの大規模洪水の影響による一時的な特需がなくなったこと、またHDDの生産水準が低調に推移したことにより数量は減少しましたが、米ドルに対して円安が進んだことにより売上高は微増となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、259億85百万円(前年同期282億54百万円、前年同期比8.0%減)となりました。電源の販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けで若干増加しました。一方、マグネットの販売は、売価下落の影響もあり自動車市場向け及び産業機器市場向けで減少しました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、286億4百万円(前年同期232億32百万円、前年同期比23.1%増)となりました。

エネルギーデバイスの販売は、情報家電市場向けで減少したものの、スマートフォンを中心とした通信機器市場向けで大幅に増加しました。アプライドフィルムの販売は、情報家電市場向けで若干増加しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、47 億 10 百万円（前年同期 57 億 61 百万円、前年同期比 18.2%減）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム（旧記録メディア）
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 1,783 億 2 百万円から 19.6%増の 2,132 億 64 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 85.5%から 4.7 ポイント増加し 90.2%となりました。詳細については 12 ページの連結補足資料をご参照ください。なお、当第 1 四半期より海外売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前年同期の数値についても組替え再表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆2,240億47百万円	(前期末比	4.7%増)
・株主資本	5,886億76百万円	(同	4.9%増)
・株主資本比率	48.1%	(同	0.1ポイント増)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して544億5百万円増加しました。手元流動性として、現金及び現金同等物が194億6百万円及び短期投資が19億22百万円それぞれ増加しました。また、売上債権が136億88百万円、たな卸資産が67億33百万円及び有形固定資産が65億87百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して260億18百万円増加しました。仕入債務が124億76百万円及び長期借入債務が121億83百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して275億7百万円増加しました。円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、その他の包括利益(△損失)累計額が319億89百万円増加しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,452	22,798	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,346	△15,999	4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,425	2,651	△1,774
為替変動の影響額	△6,815	9,956	16,771
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△1,284	19,406	20,690
現金及び現金同等物の期首残高	167,015	213,687	46,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,731	233,093	67,362

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比13億46百万円増加し227億98百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は40億2百万円減の10億80百万円、減価償却費は28億60百万円増の207億47百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産が62億89百万円減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比43億47百万円減少し159億99百万円となりました。短期投資の取得の増加55億62百万円、固定資産の売却等の減少26億19百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、固定資産の取得の減少94億88百万円、短期投資の売却及び償還の増加29億63百万円がそれぞれ減少要因となっております。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比17億74百万円減少し26億51百万円となりました。長期借入債務による調達額の増加120億20百万円が増加要因となっている一方、短期借入債務の増減(純額)の減少168億62百万円が減少要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2014年3月期の連結見通し>

2014年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:億円, %)

期 科目	2014年3月期 予想 2013年7月 発表	2014年3月期 予想 2013年4月 発表	2013年3月期 実績	2013年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	9,300	9,300	8,516	784	9.2
営業利益	300	300	216	84	38.9
税引前当期純利益	280	280	189	91	48.1
当社株主に帰属する当期純利益	130	130	12	118	983.3
固定資産の取得	730	730	856	△126	-14.7
減価償却費	840	840	779	61	7.8
研究開発費	570	570	539	31	5.8

【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の見込み等に関する情報に基づき、それらに搭載される電子部品の需要を見直した結果、2013年4月26日時点の予想と比較して、大きな変化は無いとの予測に基づく業績見通しであります。

(為替の見通し)

* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル90円、対ユーロ118円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用していましたが、事業構造改革を契機に減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更いたしました。

また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても併せて見直しを行っております。

これらの変更の影響は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積もりの変更として将来にわたって認識されます。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当四半期における配当見通しの修正は有りません。

(単位：円)

	2014年3月期 見通し	2013年3月期 実績
中間配当	30.00	40.00
期末配当	40.00	30.00
年間配当	70.00	70.00

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2013.3.31現在)		当 第 1 四 半 期 末 (2013.6.30現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 資 産		610,628	52.2	652,444	53.3	41,816
現 金 及 び 現 金 同 等 物		213,687		233,093		19,406
短 期 投 資		9,830		11,752		1,922
有 価 証 券		900		900		-
売 上 債 権		190,080		203,768		13,688
た な 卸 資 産		137,868		144,601		6,733
そ の 他 の 流 動 資 産		58,263		58,330		67
固 定 資 産		559,014	47.8	571,603	46.7	12,589
投 資 資 産		32,213		35,909		3,696
有 形 固 定 資 産		365,901		372,488		6,587
そ の 他 の 資 産		160,900		163,206		2,306
資 産 合 計		1,169,642	100.0	1,224,047	100.0	54,405

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2013.3.31現在)		当 第 1 四 半 期 末 (2013.6.30現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
流 動 負 債		377,935	32.3	388,406	31.7	10,471
短 期 借 入 債 務		146,624		142,320		△ 4,304
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 債 務		51,515		52,410		895
仕 入 債 務		85,015		97,491		12,476
未 払 費 用 等		76,649		77,805		1,156
そ の 他 の 流 動 負 債		18,132		18,380		248
固 定 負 債		211,091	18.1	226,638	18.5	15,547
長 期 借 入 債 務		97,481		109,664		12,183
未 払 退 職 年 金 費 用		94,521		96,966		2,445
そ の 他 の 固 定 負 債		19,089		20,008		919
(負 債 合 計)		589,026	50.4	615,044	50.2	26,018
資 本 金		32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金		64,199		63,059		△ 1,140
利 益 準 備 金		25,426		25,639		213
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		617,377		613,786		△ 3,591
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額		△ 159,016		△ 127,027		31,989
自 己 株 式		△ 19,458		△ 19,422		36
(株 主 資 本 計)		561,169	48.0	588,676	48.1	27,507
非 支 配 持 分		19,447	1.6	20,327	1.7	880
(純 資 産 合 計)		580,616	49.6	609,003	49.8	28,387
負 債 及 び 純 資 産 合 計		1,169,642	100.0	1,224,047	100.0	54,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期		期		増 減	
	前第1四半期 (2012.4.1～2012.6.30)		当第1四半期 (2013.4.1～2013.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	208,653	100.0	236,536	100.0	27,883	13.4
売 上 原 価	162,371	77.8	187,613	79.3	25,242	15.5
売 上 総 利 益	46,282	22.2	48,923	20.7	2,641	5.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,059	17.8	44,943	19.0	7,884	21.3
営 業 利 益	9,223	4.4	3,980	1.7	△ 5,243	△ 56.8
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	709		643		△ 66	
支 払 利 息	△ 717		△ 859		△ 142	
為 替 差 益 (△ 損 失)	162		283		121	
そ の 他	△ 532		475		1,007	
計	△ 378	△ 0.2	542	0.2	920	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,845	4.2	4,522	1.9	△ 4,323	△ 48.9
法 人 税 等	3,763	1.8	3,442	1.4	△ 321	△ 8.5
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	5,082	2.4	1,080	0.5	△ 4,002	△ 78.7
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	611	0.3	708	0.3	97	15.9
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	4,471	2.1	372	0.2	△ 4,099	△ 91.7

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期		期		増 減	
	前第1四半期 (2012.4.1～2012.6.30)		当第1四半期 (2013.4.1～2013.6.30)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	5,082		1,080		△ 4,002	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :						
外 貨 換 算 調 整 額	△ 26,444		29,938		56,382	
年 金 債 務 調 整 額	360		587		227	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	△ 1,289		2,547		3,836	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 27,373		33,072		60,445	
四 半 期 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 22,291		34,152		56,443	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 利 益	188		1,666		1,478	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 22,479		32,486		54,965	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)	当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		5,082	1,080
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		17,887	20,747
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 3,903	△ 4,042
たな卸資産の減少(△増加)		△ 7,999	△ 1,710
仕入債務の増加(△減少)		7,237	6,323
未払費用等の増加(△減少)		△ 1,724	△ 1,809
その他の資産負債の増減(純額)		3,062	1,549
そ の 他		1,810	660
営業活動による純現金収入		21,452	22,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 23,932	△ 14,444
短期投資の売却及び償還		2,031	4,994
短期投資の取得		△ 1,100	△ 6,662
有価証券の取得		△ 201	△ 943
固定資産の売却等		3,020	401
そ の 他		△ 164	655
投資活動による純現金支出		△ 20,346	△ 15,999
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		20	12,040
長期借入債務の返済額		△ 2,591	△ 176
短期借入債務の増減(純額)		11,807	△ 5,055
配当金支払		△ 4,838	△ 3,579
そ の 他		27	△ 579
財務活動による純現金収入		4,425	2,651
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 6,815	9,956
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 1,284	19,406
現金及び現金同等物の期首残高		167,015	213,687
現金及び現金同等物の四半期末残高		165,731	233,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(5) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	91,480	43.8	117,027	49.5	25,547	27.9
	セグメント間取引	738		859		121	16.4
	計	92,218		117,886		25,668	27.8
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	88,180	42.3	86,195	36.4	△1,985	△2.3
	セグメント間取引	161		292		131	81.4
	計	88,341		86,487		△1,854	△2.1
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	23,232	11.1	28,604	12.1	5,372	23.1
	セグメント間取引	820		734		△86	△10.5
	計	24,052		29,338		5,286	22.0
その他	外部顧客に対する売上高	5,761	2.8	4,710	2.0	△1,051	△18.2
	セグメント間取引	4,975		2,214		△2,761	△55.5
	計	10,736		6,924		△3,812	△35.5
セグメント間取引消去		△6,694		△4,099		2,595	
合計		208,653	100.0	236,536	100.0	27,883	13.4

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

	前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品	△2,867	△3.1	2,822	2.4	5,689	-
磁気応用製品	14,570	16.5	4,623	5.4	△9,947	△68.3
フィルム応用製品	2,110	9.1	1,564	5.5	△546	△25.9
その他	△427	△7.4	△822	△17.5	△395	-
小計	13,386	6.4	8,187	3.5	△5,199	△38.8
全社及び消去	△4,163		△4,207		△44	
営業利益	9,223	4.4	3,980	1.7	△5,243	△56.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

(7) 連結補足資料

1. 為替レート

項目	期	前第1四半期 (2012.6.30現在)		当第1四半期 (2013.6.30現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期末日		79.31	98.74	98.59	128.53

2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

地域	期	前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
米州		14,003	6.7	21,928	9.3	7,925	56.6
欧州		27,965	13.4	35,091	14.8	7,126	25.5
アジア他		136,334	65.4	156,245	66.1	19,911	14.6
海外売上高合計		178,302	85.5	213,264	90.2	34,962	19.6
日本		30,351	14.5	23,272	9.8	△7,079	△23.3
連結売上高		208,653	100.0	236,536	100.0	27,883	13.4

- (注) 1. 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。
 2. 当第1四半期より海外売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前年同期の数値についても組替え再表示しております。

3. 企業集団の状況

2013年6月30日現在の連結子会社は、国内12社、海外108社の計120社、持分法適用関連会社は、国内5社、海外2社の計7社です。

4. 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		前第2四半期 (2012.7.1~2012.9.30)		前第3四半期 (2012.10.1~2012.12.31)		前第4四半期 (2013.1.1~2013.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	31,434	15.1	29,246	14.1	26,600	12.3	30,706	13.9
インダクティブデバイス	28,206	13.5	29,629	14.3	30,573	14.2	31,162	14.1
その他受動部品	31,840	15.2	31,741	15.4	35,962	16.7	42,515	19.3
受動部品	91,480	43.8	90,616	43.8	93,135	43.2	104,383	47.3
記録デバイス	59,926	28.7	55,798	27.0	60,177	27.9	57,633	26.1
その他磁気応用製品	28,254	13.6	27,634	13.3	24,038	11.2	24,487	11.1
磁気応用製品	88,180	42.3	83,432	40.3	84,215	39.1	82,120	37.2
フィルム応用製品	23,232	11.1	27,743	13.4	33,018	15.3	28,628	13.0
その他	5,761	2.8	5,202	2.5	5,034	2.4	5,396	2.5
合計	208,653	100.0	206,993	100.0	215,402	100.0	220,527	100.0

製品区分	当第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)	
	金額	構成比
コンデンサ	33,739	14.3
インダクティブデバイス	34,969	14.8
その他受動部品	48,319	20.4
受動部品	117,027	49.5
記録デバイス	60,210	25.4
その他磁気応用製品	25,985	11.0
磁気応用製品	86,195	36.4
フィルム応用製品	28,604	12.1
その他	4,710	2.0
合計	236,536	100.0